

事業報告

1 概況

教育職員互助会は、会員及びその被扶養者の相互共済及び福利増進を図ることを目的として、実施事業等会計、その他会計及び法人会計により事業を実施した。

会員数、掛金及び被扶養者数

区分 年度別	会員数	掛金率	掛金総額	一人当たり 掛金額	被扶養者数	一人当たり 被扶養者数
令和元年度	48,201人	6.5/1000	1,263,916,391円	26,221円	34,201人	0.70人
平成30年度	48,169人		1,267,122,180円	26,305円	34,276人	0.71人
増減	32人		△3,205,789円	△84円	△75人	△0.01人

2 実施事業等会計

(1) 事業目的

実施事業等会計は、教育文化事業を経理した。

(2) 事業活動収入・財源の内容

事業活動に関する収入財源の内訳は、次のとおりである。

区分	決算額(円)	収入内容
他会計からの繰入金収入	3,001,200	その他会計から繰入

(3) 事業活動の実施状況

事業活動における支出の内容は、次のとおりである。

区分	決算額(円)	支出内容
教育文化事業費	3,001,200	一般県民向け教育文化事業開催委託費 クラシックコンサートの開催

3 その他会計

(1) 事業目的

その他会計は、教育文化事業及び管理業務以外の事業を経理した。

(2) 事業活動収入・財源の内容

事業活動に関する収入財源の内訳は、次のとおりである。

財源内訳表

区分	決算額(円)	収入内容
掛金収入	1,260,677,814	会員給料×6.5/1000のうち当該会計相当分
事業収入	63,642	貸付金の元本償還金収入及び貸付金利息収入
負担金収入	60,282,685	厚生諸費振替事業負担金、福祉貯金管理負担金
手数料収入	5,344,073	厚生諸費振替事業手数料
計	1,326,368,214	

(3) 事業活動の実施状況

事業活動における支出の内容は、次のとおりである。

ア 福利厚生事業

事業名	決算額(円)	支出内容
死亡弔慰金	11,200,000	会員又はその被扶養者が死亡したとき 会員 500 千円、被扶養者 100 千円
遺児育英金	1,500,000	会員が死亡し、被扶養者に義務教育終了前又は終了後 3 年経過までの子があるとき 子一人につき 500 千円
傷病手当金	2,218,377	会員が疾病のため無給休職となり、共済組合の傷病手当金又は同附加金が支給されなくなったとき 給料月額 の 8 割
介護手当金	5,604,717	会員が介護休暇を取得し、給料の全部又は一部が支給されないとき 共済組合の介護休業手当金が給料日額の 6 割に満たないときその差額
入学祝金	12,070,000	会員の被扶養者が小学校に入学したとき 10 千円
義務教育終了祝金	8,670,000	会員の被扶養者が義務教育を終了したとき 10 千円
カフェテリアプラン	468,652,000	会員が健康増進等を図る目的で対象品目を利用したとき 利用に要した費用(上限額 12 千円)
身体障害者補装具購入費補助金	89,270	会員が障害者総合支援法に規定する補装具を購入等したとき 法に定める自己負担額
長期在会者祝福事業費	80,470,000	会員が長期間勤務したとき 20 年 40 千円、30 年 50 千円
会員医療費補助金	401,039,977	会員が医療機関において医療費を負担したとき 窓口負担額から 4,400 円を控除した額
家族医療費補助金	120,956,889	会員の被扶養者が医療機関において医療費を負担したとき 窓口負担額から 4,400 円を控除した額
厚生諸費振替費	64,300,671	厚生諸費振替電算処理委託費、振替手数料等
小計	1,176,771,901	
事業事務費	34,828,169	給付電算処理委託費等
計	1,211,600,070	

イ 貯金事業

区 分	決 算 額 (円)	支 出 内 容
貯 金 事 業 費	1,326,087	福祉貯金積立手数料、事業運営費等

ウ 他会計への繰入金

区 分	決 算 額 (円)	支 出 内 容
他会計への繰入金	3,001,200	実施事業等会計への資金の繰入

エ 事業活動合計

区 分	決 算 額 (円)	支 出 内 容
事 業 活 動 合 計	1,215,927,357	

(4) 投資活動支出の内容

投資活動における支出の内容は、次のとおりである。

区 分	決 算 額 (円)	支 出 内 容
給付積立預金支出	143,362,000	前期繰越収支差額相当額の給付積立預金への積立

4 法人会計

(1) 目的

法人会計は、一般財団法人愛知県教育職員互助会の管理業務を経理した。

(2) 事業活動収入・財源の内容

事業活動に関する収入財源の内容は、次のとおりである。

財源内訳表

区 分	決 算 額 (円)	収 入 内 容
基本財産運用収入	666	基本財産に対する利息
特定資産運用収入	189,778	給付積立預金に対する利息等
掛 金	3,238,577	会員給料×6.5/1000のうち当該会計相当分
負 担 金 収 入	2,989,622	事務費負担金 (名古屋市)
雑 収 入	1,500,516	過年度収入等
計	7,919,159	

(3) 事業活動の実施状況

事業活動における支出の内容は、次のとおりである。

区 分	決 算 額 (円)	支 出 内 容
管 理 費	7,919,891	管理運営費